

平成25年度 大学機関別認証評価

エビデンス集（データ編）

[日本高等教育評価機構]

平成25(2013)年6月

福岡歯科大学

目 次

【表F-1】	大学名・所在地等	1
【表F-2】	設置学部・学科・大学院研究科等／開設予定の学部・学科・大学院研究科等	2
【表F-3】	学部構成（大学・大学院）	3
【表F-4】	学部・学科の学生定員及び在籍学生数	4
【表F-5】	大学院研究科の学生定員及び在籍学生数	5
【表F-6】	全学の教員組織（学部等）	6
【表F-6】	全学の教員組織（大学院等）	7
【表F-7】	附属校及び併設校、附属機関の概要	8
【表F-8】	外部評価の実施概要	9
【表2-1】	学部、学科別の志願者数、合格者数、入学者数の推移（過去5年間）	10
【表2-2】	学部、学科別の在籍者数（過去5年間）	13
【表2-3】	大学院研究科の入学者数の内訳（過去3年間）	15
【表2-4】	学部、学科別の退学者数の推移（過去3年間）	16
【表2-5】	授業科目の概要	17
【表2-6】	成績評価基準	21
【表2-7】	修得単位状況（前年度実績）	22
【表2-8】	年間履修登録単位数の上限と進級、卒業（修了）要件（単位数）	25
【表2-9】	就職相談室等の利用状況（該当なし）	26
【表2-10】	就職の状況（過去3年間）（該当なし）	27
【表2-11】	卒業後の進路先の状況（前年度実績）	28
【表2-12】	学生相談室、医務室等の利用状況	29
【表2-13】	大学独自の奨学金給付・貸与状況（授業料免除制度）（前年度実績）	30
【表2-14】	学生の課外活動への支援状況（前年度実績）	31
【表2-15】	専任教員の学部、研究科ごとの年齢別の構成	32
【表2-16】	学部の専任教員の1週当たりの担当授業時間数（最高、最低、平均授業時間数）	33
【表2-17】	学部、学科の開設授業科目における専兼比率	34
【表2-18】	校地、校舎等の面積	35

【表2-19】 教員研究室の概要	36
【表2-20】 講義室、演習室、学生自習室等の概要	37
【表2-21】 附属施設の概要（図書館除く）	38
【表2-22】 その他の施設の概要	39
【表2-23】 図書、資料の所蔵数	40
【表2-24】 学生閲覧室等	41
【表2-25】 情報センター等の状況（該当なし）	42
【表2-26】 学生寮等の状況（該当なし）	43
【表3-1】 職員数と職員構成（正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別）	44
【表3-2】 大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況	49
【表3-3】 教育研究活動等の情報の公表状況	56
【表3-4】 財務情報の公表（前年度実績）	57
【表3-5】 消費収支計算書関係比率（法人全体のもの）（過去5年間）	58
【表3-6】 消費収支計算書関係比率（大学単独）（過去5年間）	59
【表3-7】 貸借対照表関係比率（法人全体のもの）（過去5年間）	60
【表3-8】 要積立額に対する金融資産の状況（法人全体のもの）（過去5年間）	61

表F-1

大学名・所在地等

大学名	福岡歯科大学	設置形態	<input checked="" type="radio"/> 私立 <input type="radio"/> 国立・公立
キャンパス の所在地	〒814-0193 福岡県福岡市早良区田村二丁目15番1号		
	〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前3-2-1 日本生命博多駅前ビル1F		
	〒		
	〒		

理事長名	田中健藏		学長名	北村憲司
学部長名	口腔歯学部長	北村憲司		
研究科長名	歯学研究科長	北村憲司		
大学 事務局長名	厚谷彰雄			

- ① 設置形態は該当箇所に○印をつけること。
- ② 複数のキャンパスを有する場合は、すべてのキャンパスの所在地を記載すること。
- ③ 学部長、研究科長はすべての学部、研究科において記載すること。
- ④ 大学事務局長の欄には、大学事務局長又は相当者を記載すること。

表F-2

設置学部・学科・大学院研究科等／開設予定の学部・学科・大学院研究科等

名 称	設置認可年月日	開設年月日	所 在 地	備 考
口腔歯学部・口腔歯学科	昭和47年7月27日	昭和48年4月1日	福岡県福岡市早良区田村2-15-1	平成25年4月1日より、学部学科名を「歯学部・歯学科」から変更
歯学研究科・歯学専攻(博士課程)	昭和60年3月22日	昭和60年4月1日	福岡県福岡市早良区田村2-15-1	

- ① 学部・学科、大学院研究科・専攻、研究所等ごとに記載すること。
- ② 当該研究科もしくは専攻が、専門職大学院である場合は、備考欄にその旨を記載すること。
- ③ 教養教育科目・外国語科目・保健体育科目・教職科目等を担当する独立の組織がある場合には、学部にならって記載すること。その場合は、「設置認可年月日」欄は斜線を引くこと。
- ④ 通信教育課程、専攻科、別科等があれば、これも記載すること。
- ⑤ 学部、学科、研究科等が、改組または名称変更等をしている場合は、備考にその時期と名称等を記載し、変遷がわかるようにすること。
- ⑥ 学部、学科、研究科等が、届出のみで認可を受けた場合の「設置認可年月日」は、届出年月日を記載し、その旨を備考に記載すること。
- ⑦ 学部、学科、研究科等が、募集を停止している場合や完成年度に達していない場合は、その旨を備考に記載すること。
- ⑧ 現在、文部科学省に設置申請中の学部・学科、大学院研究科・専攻・課程（修士・博士）がある場合は、下表に記載すること。

開設予定の学部・学科・大学院研究科等

名 称	開設予定年月日	所 在 地	備 考
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—

表F-3

学部構成 (大学・大学院)

【学部】

口腔歯学部	—	—
口腔歯学科	—	—

【大学院】

歯学研究科	—	—
歯学専攻 (博士課程)	—	—

表F-4

学部・学科の学生定員及び在籍学生数

学部	学科	入学定員	編入学定員	収容定員 (a)	在籍学生総数 (b)	編入学生数 (内数)	b/a	在籍学生数												男女比率 男：女	備考
								1年次		2年次		3年次		4年次		5年次		6年次			
								学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)		
口腔歯学部	口腔歯学科	120	若干名	720	582	27	0.81	105	6	114	10	85	1	83	6	92	0	103	10	64.6:35.4	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
口腔歯学部計		120	若干名	720	582	27	0.81	105	6	114	10	85	1	83	6	92	0	103	10	64.6:35.4	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		120	若干名	720	582	27	0.81	105	6	114	10	85	1	83	6	92	0	103	10	64.6:35.4	

- ① 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記載すること。
- ② 4年間（医、歯、薬、獣医に関する学部・学科は6年間）の入学定員、臨時的定員、編入学定員を確認の上、収容定員を計算すること。
- ③ 現在の在籍学生に関わる入学定員及び編入学定員に変更があった場合、また行っている場合には、入学定員及び編入学定員の欄には変更後の数を記入し、収容定員の欄には学則に記載してある収容定員（現在の入学定員×4年間又は6年間＋編入学定員）を記載するとともに括弧書きで1年から4年または6年までの入学定員を足した実際の定員の数を記載し、「備考」にその旨を記載すること。新設学部、学科の記載も同様です。
- ④ 学部、学科の改組等により、新旧の学部、学科が併存している場合には、新旧両方を併記し、「備考」に記載すること。
- ⑤ 年度により定員が変動している場合は、備考欄にその理由を記載すること。
- ⑥ 医、歯、薬、獣医学部（あるいは獣医（関係）学科をもつ学部）の場合には、6年次まで作成すること。
- ⑦ 編入学定員を設定している場合は、備考欄にその受け入れ年次を記載すること。
- ⑧ 留年者には、休学や留学によって進級が遅れた者は含めないこと（進級要件を設定していない大学で、2年次に留学もしくは休学した学生が、4年で卒業できず、留年となった場合は2年次、4年次のいずれの留年者数にも含めないこと）。
- ⑨ 「b/a」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示すること。
- ⑩ 通信教育課程、専攻科、別科等についても学部の表に準じて作成すること。
- ⑪ 男女比率については、全体を10として、整数で表示すること。
- ⑫ 編入学定員については、「若干名」の場合は「0」と記載すること。

表F-5

大学院研究科の学生定員及び在籍学生数

研究科	専攻	入学定員		収容定員		在籍学生数								c/a	d/b	男女比率 男：女	備考
		修士課程	博士課程	修士課程 (a)	博士課程 (b)	修士課程				博士課程							
						一般	社会人	留学生	計(c)	一般	社会人	留学生	計(d)				
歯学研究科	歯学専攻	—	18	—	72	—	—	—	—	49			49	—	0.68	63.3:36.7	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
歯学研究科計		—	18	—	72	—	—	—	—	49			49	—	0.68	63.3:36.7	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	18	—	72	—	—	—	—	49			49	—	0.68	63.3:36.7	

- ① 博士課程を前期と後期に区分している場合は、前期課程は修士課程の欄に後期課程は博士課程の欄に記載すること。また、5年一貫制及び4年一貫制（医・歯学部、獣医学系あるいは獣医（関係）学科をもつ学部）の博士課程は博士課程の欄に記載すること。
- ② 専門職学位課程は、備考欄に（専門職）と記載し、付与する学位の種類に対応する欄に記載すること。
- ③ 「c/a」及び「d/b」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示すること。
- ④ 「一般、社会人、留学生」欄について、社会人は社会人枠の入試形態による、留学生は留学ビザがある学生、それ以外は一般とみなす。
- ⑤ 男女比率については、全体を10として、整数で表示すること。

表F-6

全学の教員組織（学部等）

学部・学科、その他の組織	専任教員数					助手	設置基準上 必要専任 教員数	設置基準上 必要専任 教授数	専任教員 1人当た りの在籍 学生数	兼担 教員数 (b)	兼 任 (非常勤) 教員数 (c)	非常勤 依存率(%) $\frac{c}{a+c} * 100$	TA・RA等				備考
	教授	准教授	講師	助教	計(a)								TA	RA	その他	合計	
口腔歯学部	口腔歯学科	41	16	39	46	142	0	119	18	0	51	26.4%					
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
口腔歯学部計		41	16	39	46	142	0	119	18	0	51	26.4%					
その他の組織																	
大学全体の収容定員に応じ 定める専任教員数								19	0								
合 計		41	16	39	46	142	0	138	18	0	51						

*次ページあり

表F-6
全学の教員組織（大学院等）

研究科・専攻、研究所等		専任教員数					助手	設置基準上必要研究指導教員数	設置基準上必要研究指導教員数及び研究指導補助教員数合計	研究指導教員数及び研究指導補助教員数合計	研究指導教員数	研究指導補助教員数	兼任教員数（b）	兼任（非常勤）教員数（c）	TA・RA等				備考
		教授	准教授	講師	助教	計（a）									TA	RA	その他	合計	
歯学研究科	歯学専攻	0	0	0	0	0	0	18	36	36	0	0	56	2					TA、RAは5月1日現在審査中
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
歯学研究科計		0	0	0	0	0	0	18	36	36	0	0	56	2					
—	—	—	—	—	—	—	—	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
合計		0	0	0	0	0	0	18	36	36	0	0	56	2					

- ① 教員については、学部・大学院研究科・研究所等、所属組織ごとに大学の発令に基づき記載すること。
- ② 専任教員とは、常勤する者をいい、兼任教員とは、学外からの兼務者をいう。また、兼任教員は、同一法人内の短大、専門学校等の教員も含む。
- ③ 現在の在籍学生に関する入学定員及び編入学定員に変更があった場合、また、行っている場合には、学則に記載してある収容定員（現在の入学定員×4年間または6年間＋編入学定員）に基づき、設置基準上必要教員数を算出するとともに括弧書きで1年から4年または6年までの入学定員を足した実際の定員数により算出された教員数を記載すること。
- ④ 「設置基準上必要専任教員数」欄の記載方法は大学設置基準第13条、別表第1、別表第2に基づき記載すること。
- ⑤ 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等学部に関連する独立の組織がある場合には、「（その他の組織）」欄に、その名称を記載すること。
- ⑥ 大学院大学の場合は、設置する研究科・専攻について、「全学の教員組織（学部等）」の記載欄に準じて記載すること。
- ⑦ 専門職大学院を有する場合は、「全学の教員組織（学部等）」の記載欄に準じて、新たに表を作成すること。また、専門職大学院の専任教員が他の組織で専任扱いになっている場合は、専任教員として両方ともカウントし、その旨を備考欄に記載すること。
- ⑧ 名称変更している学科や統合した学科については、新旧の2つの学科をあわせて専任教員数を記載し、その旨を備考欄に記載すること。
- ⑨ 1人の兼任教員が複数の学科を担当する場合は、それぞれカウントすること（重複可）。もしくは、大学の実状によっては、兼任教員数の欄は学科ごとではなく学部全体で記載してもよい。
- ⑩ 1人の兼任教員が複数の学部を担当する場合は、本務以外の学部の兼任教員欄にそれぞれカウントすること（重複可）。もしくは、大学の実状によっては、学部に関わる兼任教員数の欄は、学科ごとではなく学部全体で記載してもよい。
- ⑪ 学部の教員が研究科の教員を兼ねている場合、兼任とみなす。
- ⑫ 履修者がいない科目を担当している教員、及び修士の論文指導だけを担当している教員についても専任教員としてカウントすること。
- ⑬ 専任教員に渡航者がいる場合は、渡航者を含んだ教員数を記述し、渡航者の状況については、備考欄に記載すること。
- ⑭ TA(Teaching Assistant)、RA(Research Assistant)がいる場合は、それぞれ担当している学科、研究科の欄に人数を記載すること。
- ⑮ 「設置基準上必要研究指導教員数」及び「設置基準上必要研究指導教員数と研究指導補助教員数合計」欄の記載方法は「大学院設置基準第9条の規定に基づく大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数」（平成11年9月14日文科省告示第175号）に基づき記載すること。
- ⑯ 医学、歯学関係の研究科を有する場合は、「博士課程」「修士課程」に分けて、それぞれ記載すること。

表F-7

附属校及び併設校、附属機関の概要

名 称	開設年月日	所 在 地	機関の長
福岡医療短期大学	平成9年4月1日	〒814-0193 福岡県福岡市早良区田村2丁目15番1号	栢 豪 洋
福岡歯科大学医科歯科総合病院	昭和48年2月21日	〒814-0193 福岡県福岡市早良区田村2丁目15番1号	小 島 寛
福岡歯科大学口腔医療センター	平成23年12月14日	〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前3-2-1 日本生命博多駅前ビル1F	古 賀 千 尋
介護老人保健施設 サンシャインシティ	平成14年8月1日	〒814-0193 福岡県福岡市早良区田村2丁目15番1号	中島 與志行
福岡歯科大学 先端科学研究センター	平成20年12月1日	〒814-0193 福岡県福岡市早良区田村2丁目15番1号	関 口 睦 夫
福岡歯科大学 再生医学研究センター	平成22年9月21日	〒814-0193 福岡県福岡市早良区田村2丁目15番1号	松 家 茂 樹
福岡歯科大学 老化制御研究センター	平成24年7月20日	〒814-0193 福岡県福岡市早良区田村2丁目15番1号	早 川 浩
		〒	

- ① 同一法人内の附属校（幼稚園、小・中学校、高等学校、短期大学等）及び併設校がある場合はすべて記載すること。
 ② 附属機関（附属病院、附属研究所、博物館等）がある場合はすべて記載すること。ただし、図書館は除くこと。

表F-8

外部評価の実施概要

評価機関名	評価時期(年 月)	機関別・プログラム別	備考
大学基準協会	2007年(平成19年3月)	機関別	平成25年度受審中
日本高等教育評価機構	2007年(平成19年3月)	機関別	平成25年度受審中

- ① 認証評価に関わらず、JABEE(日本技術者教育認定機構)、ISO(環境、情報セキュリティー等)、その他第三者評価等の外部評価を受けた実績がある場合はすべて記載すること。
- ② 評価時期には、評価結果を受け取った時期を記載すること。また、進行中の場合も記載し、その旨を備考に記載すること。

表2-1

学部、学科別の志願者数、合格者数、入学者数の推移（過去5年間）

【学科】

		入試の種類	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
口腔歯学部	口腔歯学科	一般入試	募集定員	56	45	35	40	40
			志願者	116	120	120	132	153
			合格者	83	106	103	115	130
			入学者	59	48	52	56	72
		センター入試	募集定員	10	6	6	8	8
			志願者	32	15	26	43	43
			合格者	15	12	16	24	22
			入学者	5	3	7	4	3
		AO入試	募集定員	15	25	30	33	33
			志願者	28	24	31	26	24
			合格者	16	23	31	25	18
			入学者	16	23	31	25	18
	附属校推薦	募集定員	—	—	—	—	—	
		志願者	—	—	—	—	—	
		合格者	—	—	—	—	—	
		入学者	—	—	—	—	—	
	指定校推薦	募集定員	—	—	25	15	15	
		志願者	—	—	2	8	5	
		合格者	—	—	2	8	5	
		入学者	—	—	2	8	5	
	公募推薦入試	募集定員	15	20	25	15	15	
		志願者	15	7	0	2	1	
		合格者	14	7	0	2	1	
		入学者	14	7	0	2	1	
	その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員	—	—	—	—	—	
		志願者	—	—	—	—	—	
		合格者	—	—	—	—	—	
		入学者	—	—	—	—	—	
学科合計	募集定員	96	96	96	96	96		
	志願者	191	166	179	211	226		
	合格者	128	148	152	174	176		
	入学者	94	81	92	95	99		

(注)平成23～25年度の指定校推薦と公募推薦入試の募集定員は、両入試の合計。

【学部】

入試の種類		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
口腔歯学部合計	一般入試	募集定員	56	45	35	40	40
		志願者	116	120	120	132	153
		合格者	83	106	103	115	130
		入学者	59	48	52	56	72
	センター入試	募集定員	10	6	6	8	8
		志願者	32	15	26	43	43
		合格者	15	12	16	24	22
		入学者	5	3	7	4	3
	AO入試	募集定員	15	25	30	33	33
		志願者	28	24	31	26	24
		合格者	16	23	31	25	18
		入学者	16	23	31	25	18
	附属校推薦	募集定員	—	—	—	—	—
		志願者	—	—	—	—	—
		合格者	—	—	—	—	—
		入学者	—	—	—	—	—
	指定校推薦	募集定員	—	—	25	15	15
		志願者	—	—	2	8	5
		合格者	—	—	2	8	5
		入学者	—	—	2	8	5
	公募推薦入試	募集定員	15	20	25	15	15
		志願者	15	7	0	2	1
		合格者	14	7	0	2	1
		入学者	14	7	0	2	1
	その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員	—	—	—	—	—
		志願者	—	—	—	—	—
		合格者	—	—	—	—	—
		入学者	—	—	—	—	—
口腔歯学部合計		96	96	96	96	96	
		191	166	179	211	226	
		128	148	152	174	176	
		94	81	92	95	99	

(注) 平成23～25年度の指定校推薦と公募推薦入試の募集定員は、両入試の合計。

【全学部】

入試の種類		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
全学部合計	一般入試	募集定員	56	45	35	40	40
		志願者	116	120	120	132	153
		合格者	83	106	103	115	130
		入学者	59	48	52	56	72
	センター入試	募集定員	10	6	6	8	8
		志願者	32	15	26	43	43
		合格者	15	12	16	24	22
		入学者	5	3	7	4	3
	AO入試	募集定員	15	25	30	33	33
		志願者	28	24	31	26	24
		合格者	16	23	31	25	18
		入学者	16	23	31	25	18
	附属校推薦	募集定員	—	—	—	—	—
		志願者	—	—	—	—	—
		合格者	—	—	—	—	—
		入学者	—	—	—	—	—
	指定校推薦	募集定員	—	—	25	15	15
		志願者	—	—	2	8	5
		合格者	—	—	2	8	5
		入学者	—	—	2	8	5
	公募推薦入試	募集定員	15	20	25	15	15
		志願者	15	7	0	2	1
		合格者	14	7	0	2	1
		入学者	14	7	0	2	1
	その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員	—	—	—	—	—
		志願者	—	—	—	—	—
		合格者	—	—	—	—	—
入学者		—	—	—	—	—	
総合計	募集定員	96	96	96	96	96	
	志願者	191	166	179	211	226	
	合格者	128	148	152	174	176	
	入学者	94	81	92	95	99	

(注) 平成23～25年度の指定校推薦と公募推薦入試の募集定員は、両入試の合計。

- ① 「その他」の欄には社会人、外国人留学生、帰国生徒に対する入試等についてまとめて記載すること。ただし、上の表に該当しない推薦入試を実施している場合は、「その他の推薦入試」欄を作成し、記載すること。
- ② セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。
- ③ 編入学生は除くこと。
- ④ 募集定員については、「若干名」の場合は「0」と記載すること。
- ⑤ 大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替え、入試種類を実情に応じて変更して記載すること。

表2-2

学部、学科別の在籍者数（過去5年間）

学部	学科	平成21年度				平成22年度				平成23年度			
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)
口腔 歯学 部	口腔歯学科	608	—	—	—	587	—	—	—	586	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
口腔歯学部合計		608	—	—	—	587	—	—	—	586	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

【学部合計】

口腔歯学部合計	608	—	—	—	587	—	—	—	586	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合計	608	—	—	—	587	—	—	—	586	—	—	—

学部	学科	平成24年度				平成25年度				備考
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	
口腔歯学部	口腔歯学科	584	1/584	0	0	582	1/582	0	0	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
口腔歯学部合計		584	1/584	0	0	582	1/582	0	0	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—		—	—	—	—	—	—	—	—	—

【学部合計】

口腔歯学部合計	584	1/584	0	0	582	1/582	0	0	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合計	584	1/584	0	0	582	1/582	0	0	

- ① 秋学期入学の場合は、別に記入欄を設けて記載すること。
 ② 社会人及び帰国生徒は入試形態による、留学生は留学ビザがある学生をいう。科目等履修生等は含めないこと。

表2-3

大学院研究科の入学者の内訳（過去3年間）

修士課程

研究科	専攻	平成23年度 入学者数					平成24年度 入学者数					平成25年度 入学者数				
		入学者数 の合計	一般	社会人	留学生	その他	入学者数 の合計	一般	社会人	留学生	その他	入学者数 の合計	一般	社会人	留学生	その他
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

博士課程

研究科	専攻	平成23年度 入学者数					平成24年度 入学者数					平成25年度 入学者数				
		入学者数 の合計	一般	社会人	留学生	その他	入学者数 の合計	一般	社会人	留学生	その他	入学者数 の合計	一般	社会人	留学生	その他
歯学 研究科	歯学専攻	15	15	0	0	0	11	11	0	0	0	10	10	0	0	0
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
歯学研究科計		15	15	0	0	0	11	11	0	0	0	10	10	0	0	0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		15	15	0	0	0	11	11	0	0	0	10	10	0	0	0

① 秋学期入学の場合は、別に記入欄を設けて記載すること。

② 社会人及び帰国生徒は入試形態による、留学生は留学ビザがある学生をいう。科目等履修生等は含めないこと。

表2-4

学部、学科別の退学者数の推移（過去3年間）

学部	学科	平成22年度							平成23年度							平成24年度						
		1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	合計
口腔歯学部	口腔歯学科	2	—	—	1	—	4	7	8	4	—	—	—	1	13	6	4	—	—	—	—	10
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
歯学部計		2	—	—	1	—	4	7	8	4	—	—	—	1	13	6	4	—	—	—	—	10
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		2	—	—	1	—	4	7	8	4	—	—	—	1	13	6	4	—	—	—	—	10

- ① 退学者数には、除籍者も含めること。
- ② 医、歯、薬、獣医学部（あるいは獣医（関係）学科をもつ学部）の場合には、6年次まで作成すること。
- ③ 毎年度3月31日現在の退学者数を記載すること。

表2-5

授業科目の概要

	授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数			専任教員の配置				備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		
授業科目の概要	口腔歯学部 口腔歯学科 教養科目	博多学	1~2		1		2				
		食と栄養と健康	1~2		1						
		哲学	1	1			1				
		論理学・日本語表現法	1	1			1				
		ディベート演習	1	1			2	1	5	3	
		現代文明論	1	1							
		異文化理解	1		1						
		比較文化論	1		1		1				
		法学	1	1							
		経済学	1	1							
		communication training	1	1				1			
		assertiveness training	1	1							
		基礎数学	1	1				1			
		一般数学	1	1				1			
		情報処理実習Ⅰ	1	1				1	3		
		情報処理実習Ⅱ	1	1				1	3		
		基礎物理学	1	3			1		2		
		基本操作法実習	1	1			1		3		
		細胞生物学	1	3			1			1	
		基礎化学	1	3			1		1	1	
		Scientific English I	1	1			1				
		Scientific English II	1	1			1				
		Practical English I	1	1							
		Practical English II	1	1							
		ドイツ語Ⅰ	1	1							
		ドイツ語Ⅱ	1	1							
		スポーツⅠ	1	1				1			
		スポーツⅡ	1	1				1			
細胞化学	1	1			1	2					
基礎理科	1	1			3		1	1			
福博の歴史と文化探訪	2		1		2						

授業科目の概要	口腔歯学部	口腔歯学科	授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数			専任教員の配置				備考	
					必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		
		教養科目	美学	2		1							
			医療人間学Ⅰ	2	1			1					
			医療経済学	2		1							
			life courseの社会学	2		1							
			医療人間学Ⅱ	2	1			1					
			Scientific EnglishⅢ	2	1								
			Scientific EnglishⅣ	2	1								
			Practical EnglishⅢ	2	1								
			Practical EnglishⅣ	2	1								
			細胞分子生物学実習Ⅰ	2	1			1				2	
			ドイツ語講話	2	1								
			基礎統計学	2	1				1				
			分子生物学	2	1			1				1	
		基礎・専門科目	医療工学	1	1			2			2		
			系統解剖学	2	6			2			2	1	
			歯の解剖学	3	1			2	1		3	3	
			発生学・組織学演習	2	2			1			1	1	
			解剖学入門	1	1			1			2	1	
			生体構造学実習Ⅰ	3	2			1			1	1	
			口腔組織学	3	1			1					
			生理学	2	3			1			2		
			口腔生理学	3	1			1			2		
			細胞分子生物学実習Ⅱ	3	2			2	1		3		
			生化学	2	2			1	1			1	
			口腔生化学	3	1			2					
			機能生物化学実習Ⅰ	2	1			2	1		1	1	
			細菌学	2	2				1		1	1	
			口腔細菌学	3	2				1		1	1	
			機能生物化学実習Ⅱ	3	1				1		1	1	
			基礎免疫学	3	1			3	1				
			病理学	2	2			2	1		1	1	
			口腔病理学	3	2			2	1		1	1	
			生体構造学実習Ⅱ	3	2			1	1		1	1	
			薬理学	2	2			1	1		1		
			口腔薬理学	3	1			1	1		1		
			歯科理工学	2	2			2			2		

授業科目の概要	口腔歯学部	口腔歯学科	基礎・専門科目	授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数			専任教員の配置				備考
						必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
						口腔生体材料学	3	1			2		
歯科医療工学実習	2	2			2		2						
衛生学	2	1			1	1	1						
口腔保健学Ⅰ	3	1			2		1						
口腔保健学Ⅱ	4	1			2	1	1						
口腔保健学実習	4	1			2	1	1						
介護施設・ブラッシング体験実習	1	1			7		1	2					
齶蝕学Ⅰ	3	1			4	2	3						
齶蝕学Ⅱ	4	1			1	1	3						
保存修復・歯内治療実習	4	1			1	1	1	2					
歯内療法学	3	1			1	1		1					
歯周治療学Ⅰ	3	1			1	1	1	2					
歯周治療学Ⅱ	4	1			1	1	1	2					
歯周治療学実習	4	1			1	1	1	2					
有床義歯補綴学	4	2			1	1	1	3					
有床義歯補綴学実習	4	4			1	1	1	3					
冠橋義歯学Ⅰ	3	1			1								
冠橋義歯学Ⅱ	4	1			1								
歯冠修復基礎実習	3	2						1					
冠橋義歯学実習	4	2						1					
顎口腔機能学	3	1			3	1							
口腔インプラント学	5	1			1		2	2					
口腔腫瘍学	4	3			2	1	2						
口腔外科学	4	3			2		2						
麻酔科学	4	2			1		3						
歯科矯正学	4	2			1	1	1						
成長発達歯学実習（矯正系）	4	1			2	1	3	6					
画像診断学	4	2			1		3						
高齢者歯科学	4	1			5		1	1					
障害者歯科学	4	1			1								
小児歯科学	4	2			1		2						
成長発達歯学実習（小児系）	4	1			2	1	3	6					
臨床医学概論	2	1			2		1						
循環・呼吸・腎臓病学	3	1			1	1	1						
消化器病学	3	1			1		1	1					
血液・腫瘍学	3	1			1		1	1					
生体調節医学	3	1			2	1		3					

授業科目の概要	授業科目の名称		配当年次	単位数又は時間数			専任教員の配置				備考
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
口腔歯学部 口腔歯学科 基礎・専門科目	小児科学	3	1			1					
	眼科学	3	1			1			2		
	耳鼻咽喉科学	5	1			1			1		
	皮膚科学	3	1								
	産婦人科・泌尿器科学	3	1								
	整形・形成・美容外科学	5	1			2	1				
	精神医学・心身医学	5	1			1			1		
	医歯学連携演習	5	1			14	3	1			
	生命・医療倫理学	2	1			1					
	臨床心理学	2	1			1			1		
	臨床薬理学	3	1			1	1	1			
	臨床栄養学	3	1			3		2			
	臨床実習Ⅰ	5	10			15					
	臨床実習Ⅱ	5	20			22	1				
	臨床実習Ⅲ	6	10			15					
	統合演習	6	10								
	登院前実習	4	2			8					
	基礎・臨床統合演習	4	2			10	5	10	2		
	介護宿泊実習	3	1			8	2	5			
	医・口腔医学概論	1	2			23					
	歯科法医学	3	1								
	社会歯科学	4	1				1	1			
医事法制	4	1									
歯科医療管理学	4	1			1		2				
基礎研究演習	3	1			13	4	12	5			

- ① 「配当年次」欄には、当該科目を1年次～4年次まで毎年度配当する場合は「1・2・3・4」と記載すること。年次をまたがって授業を行う場合は「○～○」（例えば、3年次～4年次の2年間を通して開講する場合は「3～4」）と記載すること。また、隔年開講の場合は、備考欄に「隔年開講」を記載すること。
- ② 「専任教員配置」欄には、授業科目ごとに、当該授業科目を担当する専任教員の数について、1年間の延べ開講数を問わず実人数を記載すること。同一の授業科目について同一の職位の教員が複数担当する場合（同一の授業科目について、複数の教員が分担するオムニバス方式による場合や複数教員が共同で担当する場合等）には、その合計人数を記載すること（兼任教員を含む）。兼任教員のみが担当する授業科目は空欄となる。
- ③ 複数の学科にまたがる科目がある場合は、複数の学科にまたがる科目について記載する欄を作成すること。
- ④ 学則に掲載している科目で近年開講していない科目がある場合も記載し、その旨を備考欄に記載すること。
- ⑤ 導入教育科目やキャリア科目などの全学共通科目については記載する欄を作成すること。
- ⑥ 学部・学科の改組等により、新旧のカリキュラムが併存している場合はすべて記載し、備考欄にはカリキュラムの改訂年度を記載すること。
- ⑦ 完成年度を経っていない学部・学科について、開講予定も含んだ全開講科目を記載すること。
- ⑧ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替え、実情に応じて記載すること。

表2-6

成績評価基準

学部

点数区分	評価の表示方法(a)	評価の表示方法(b)	合否
～ 点	S	秀	合格
100～80点	A	優	
79～70点	B	良	
69～60点	C	可	
59～ 0点	D	不可	不合格
	E	定期試験放棄で不可	
	F	出席不良で不可	

研究科

(注)評価なし、合否のみ

点数区分	評価の表示方法(a)	評価の表示方法(b)	合否
～ 点	S	秀	合格
～ 点	A	優	
～ 点	B	良	
～ 点	C	可	
～ 点	D	不可	不合格
	E	定期試験放棄で不可	
	F	出席不良で不可	

- ① 評価の表示方法で「S」または、「秀」がない場合は省略すること。
- ② 評価の表示方法(a)または(b)が該当しない場合は省略すること。
- ③ 上に示した表が大学の実態に当てはまらない場合は、大学の実態に合わせた独自の表を作成すること。

表2-7

修得単位状況（前年度実績）

【1年次】

学 部	学 科	平成25年3月1日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
口腔 歯学部	口腔歯学科	107	1	1	10	9	3	3	1	1	92	86	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
口腔歯学部計		107	1	1	10	9	3	3	1	1	92	86	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		107	1	1	10	9	3	3	1	1	92	86	—	—	—	—

【2年次】

学 部	学 科	平成25年3月1日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
口腔 歯学部	口腔歯学科	96	—	—	9	9	6	6	4	4	11	12	66	69	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
口腔歯学部計		96	—	—	9	9	6	6	4	4	11	12	66	69	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		96	—	—	9	9	6	6	4	4	11	12	66	69	—	—

【3年次】

学部	学科	平成25年3月1日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
口腔 歯学部	口腔歯学科	78	—	—	—	—	—	—	—	—	78	100	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
口腔歯学部計		78	—	—	—	—	—	—	—	—	78	100	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		78	—	—	—	—	—	—	—	—	78	100	—	—	—	—

【4年次】

学部	学科	平成25年3月1日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
口腔 歯学部	口腔歯学科	98	—	—	—	—	—	—	—	—	98	100	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
口腔歯学部計		98	—	—	—	—	—	—	—	—	98	100	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		98	—	—	—	—	—	—	—	—	98	100	—	—	—	—

【5年次】

学部	学科	平成25年3月1日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
口腔 歯学部	口腔歯学科	92	—	—	—	—	—	—	—	—	92	100	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
口腔歯学部計		92	—	—	—	—	—	—	—	—	92	100	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		92	—	—	—	—	—	—	—	—	92	100	—	—	—	—

【6年次】

学部	学科	平成25年3月1日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
口腔 歯学部	口腔歯学科	107	2	2	6	6	99	92	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
口腔歯学部計		107	2	2	6	6	99	92	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		107	2	2	6	6	99	92	—	—	—	—	—	—	—	—

- ① 在籍者数は当該年の3月1日の数値とする。
- ② 在籍者数には休学者及び留年者を含み、その内訳を欄外に記載することとする。ただし、退学者を含めない。
- ③ 教職などの卒業要件に関係しない単位についてもカウントすること。
- ④ 改組等により学部・学科の名称等を変更した場合は、新旧の学部・学科名をすべて記載し、その旨を欄外に記載すること。
- ⑤ 累計ではなく、単年度の修得単位数を記載すること。
- ⑥ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替えて記載すること。

表2-8

年間履修登録単位数の上限と進級、卒業（修了）要件（単位数）

	学部・学科 年次	口腔歯学部			—			—		
		口腔歯学科	—	—	—	—	—	—	—	—
年間履修登録単位数の上限	1年次	39	—	—	—	—	—	—	—	—
	2年次	41	—	—	—	—	—	—	—	—
	3年次	39	—	—	—	—	—	—	—	—
	4年次	40	—	—	—	—	—	—	—	—
	5年次	35	—	—	—	—	—	—	—	—
	6年次	20	—	—	—	—	—	—	—	—
進級の要件(単位数)	1年次	38	—	—	—	—	—	—	—	—
	2年次	41	—	—	—	—	—	—	—	—
	3年次	39	—	—	—	—	—	—	—	—
	4年次	40	—	—	—	—	—	—	—	—
	5年次	35	—	—	—	—	—	—	—	—
卒業の要件(単位数)		20	—	—	—	—	—	—	—	—

- ① 医、歯、薬、獣医学系あるいは獣医（関係）学科をもつ学部の場合には、年間履修登録単位数の上限を6年次まで、進級の要件（単位数）を5年次まで作成すること。
- ② 単位数以外の進級要件がある場合には、その旨を欄外に記載すること。
- ③ 上に示した表が大学の実態に当てはまらない場合は、大学の実態に合わせた独自の表を作成すること。
- ④ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替えて記載すること。

表2-9

就職相談室等の利用状況

該者なし

名称	スタッフ数	開室日数		開室時間	年間相談件数			備考
		週当たり	年間		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
				: ~ :				

- ① 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、おのこの学部、キャンパスごとに記載すること。
- ② 年間相談件数は延べ数を記載すること。
- ③ スタッフの種類（教員、職員等）を備考欄に記載すること。または、欄外に図表等を示してもよい。

表2-10

就職の状況（過去3年間）該当なし （注） 歯科医師法第16条の2の規定により、求職者及び就職者に該当する者はありません。

学部	学科	平成22年度					平成23年度					平成24年度				
		卒業生数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業生数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業生数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数
口腔歯学部	口腔歯学科	97					95					97				
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
口腔歯学部計		97					95					97				
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計																

- ① 就職率は就職希望者に対し、実際に就職した就職者の割合を記載すること。
- ② 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替えて記載すること。

表2-11

卒業後の進路先の状況（前年度実績）（注）平成24年3月卒業者数 97名, 臨床研修歯科医師 70名, 国家試験浪人 20名

		口腔歯学部		—		—		—		—	
		人数(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
就職	農業、林業			—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業			—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、 砂利採取業			—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業			—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業			—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・ 熱供給・水道業			—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業			—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業、郵便業			—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売業			—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業			—	—	—	—	—	—	—	—
	不動産業、 物品賃貸業			—	—	—	—	—	—	—	—
	学術研究、専門・技 術サービス業			—	—	—	—	—	—	—	—
	宿泊業、 飲食サービス業			—	—	—	—	—	—	—	—
	生活関連サービス 業、娯楽業			—	—	—	—	—	—	—	—
	教育、学習支援業			—	—	—	—	—	—	—	—
	医療、福祉			—	—	—	—	—	—	—	—
	複合サービス事業			—	—	—	—	—	—	—	—
	その他サービス業			—	—	—	—	—	—	—	—
	公務			—	—	—	—	—	—	—	—
上記以外			—	—	—	—	—	—	—	—	
就職者合計				—	—	—	—	—	—	—	—
進学	自大学院			—	—	—	—	—	—	—	—
	他大学院			—	—	—	—	—	—	—	—
進学者合計				—	—	—	—	—	—	—	—
その他	無業者・未定者			—	—	—	—	—	—	—	—
卒業者合計			100.0%	—	100.0%	—	100.0%	—	100.0%	—	100.0%

- ① 「人数」欄は、学部ごとの進路先への人数を記載すること。
- ② 各学部の卒業者合計に対する各進路先の人数をパーセンテージで算出し、記載すること。
- ③ 就職の項目にある「上記以外」の例：NGO団体、国際機関など。
- ④ 進学の欄に自大学院・他大学院以外に主な進学先（他大学の学部、専門学校など）があれば、新たに欄を設け、記載すること。
- ⑤ 就職しつつ進学した場合は、先に決定したほうに記載すること。
- ⑥ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。大学院大学の場合は、学部を研究科に読替えて記載すること。

表2-12

学生相談室、医務室等の利用状況

名称	スタッフ数		開室日数		開室時間	年間相談件数			備考
	専任	非常勤	週当たり	年間		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
学生相談室	2	—	2	96	16:30 ~ 18:00	16	79	51	医師
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- ① 専任、非常勤ごとに、スタッフの種類（医師、資格を持ったカウンセラー、教員、職員等）を備考欄に記載すること。
- ② 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、各々の学部、キャンパスごとに記載すること。
- ③ 年間相談件数は延べ数を記載すること。

表2-13

大学独自の奨学金給付・貸与状況（授業料免除制度）（前年度実績）

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数(a)	在籍学生総数(b)	在籍学生数に対する比率 a/b*100	月額支給総額(c)	1件あたりの月額支給額 c/a	備考 (授業料免除制度がある場合は、その基準を記載すること。)
日本学生支援機構(第1種)	学外	貸与	16	584	2.74%	994,000	62,125	
日本学生支援機構(第2種)	学外	貸与	50	584	8.56%	6,540,000	130,800	
特待生制度	学内	貸与	12	584	2.05%	22,200,000	1,850,000	学業成績(新入生にあつては入学試験の成績、その他の学生にあつては前年度のそれをいう。)が特に優秀であること。【平均点が80点以上の者で、推薦数は各学年2名とする。】
AO入試学術奨励金	学内	貸与	2	584	0.34%	2,400,000	1,200,000	AO入試合格者のうち、入学試験成績上位3名のものに対して学術奨励金を支給する。
一般入試A日程特待生	学内	貸与	2	584	0.34%	5,928,400	2,964,200	一般入試A日程の入学試験の成績が特に優秀であること
学生共済会一般奨学金(甲種)	学内	貸与	9	584	1.54%	4,750,000	527,778	
学生共済会一般奨学金(乙種)	学内	貸与	24	584	4.11%	27,000,000	1,125,000	
学生共済会大学院一般奨学金(乙種)	学内	貸与	2	584	0.34%	2,400,000	1,200,000	
学生共済会就学共済金	学内	給付	3	584	0.51%	5,700,000	1,900,000	学費負担者が死亡したときは、その翌期より学納金の半額を給付する

- ① 前年度実績をもとに記載すること。
- ② 在籍学生数は前年度全体の学生数で、卒業生を含んだ人数（3月1日現在）を記載すること。
- ③ 奨学金の名称の欄は、種類別等のタイトルごとにまとめて記載すること。
- ④ 学部学生、大学院学生、新入生、留学生等に限定した奨学金等については、「在籍学生総数」欄には学部学生、大学院学生、新入生、留学生等の総数のみ記載すること。
- ⑤ 留学生や特別な支援が必要な学生に対する奨学金、授業料免除等がある場合は、記載すること。
- ⑥ 授業料免除制度がある場合は、その基準を備考に記載すること。
- ⑦ 学部・大学院共通、学部対象、大学院対象など、大きな区分で記載すること。
- ⑧ 年次支給の場合も、月額支給額を算出して記載すること。
- ⑨ 一つの奨学金等に複数の種類や実施方法がある場合、種類や方法別にすべて記載すること。

表2-14

学生の課外活動への支援状況（前年度実績）

	活動資金支援			その他□	
	件数	金額	1件あたりの金額	件数	支援の方法を具体的に記載
サークル活動	23	7,152,000	310,957	—	—
ボランティア活動	8	92,444	11,556	—	—

表2-15

専任教員の学部、研究科ごとの年齢別の構成

【学部】

学部	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
口腔歯学部	教授 (人)	1		7	13	14	5	1				41
	(%)	0.7%		4.9%	9.2%	9.9%	3.5%	0.7%				28.9%
	准教授 (人)			2	4	3	6	1				16
	(%)			1.4%	2.8%	2.1%	4.2%	0.7%				11.3%
	講師 (人)			2	3	4	8	11	9	2		39
	(%)			1.4%	2.1%	2.8%	5.6%	7.7%	6.3%	1.4%		27.5%
助教 (人)						2	3	11	24	6	46	
(%)						1.4%	2.1%	7.7%	16.9%	4.2%	32.4%	
計 (人)		1	0	11	20	21	21	16	20	26	6	142
計 (%)		0.7%	0.0%	7.7%	14.1%	14.8%	14.8%	11.3%	14.1%	18.3%	4.2%	100.0%

【大学院研究科】

研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
歯学研究科	教授 (人)											
	(%)											
	准教授 (人)											
	(%)											
	講師 (人)											
	(%)											
助教 (人)												
(%)												
計 (人)												
計 (%)												

【全学部・全研究科】

学部・研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
全学部・全研究科	教授 (人)	1		7	13	14	5	1				41
	(%)	0.7%		4.9%	9.2%	9.9%	3.5%	0.7%				28.9%
	准教授 (人)			2	4	3	6	1				16
	(%)			1.4%	2.8%	2.1%	4.2%	0.7%				11.3%
	講師 (人)			2	3	4	8	11	9	2		39
	(%)			1.4%	2.1%	2.8%	5.6%	7.7%	6.3%	1.4%		27.5%
助教 (人)						2	3	11	24	6	46	
(%)						1.4%	2.1%	7.7%	16.9%	4.2%	32.4%	
計 (人)		1	0	11	20	21	21	16	20	26	6	142
計 (%)		0.7%	0.0%	7.7%	14.1%	14.8%	14.8%	11.3%	14.1%	18.3%	4.2%	100.0%

定年	65歳
----	-----

*平成25年5月1日現在の数

*教授欄に大学長、客員教授(常勤)1名、定員外教授(2名)を含む

- ① 専任教員について、学部・研究科ごとに作成すること。
ただし、教養教育担当者が学部に分属しているものの教養教育は全学で行っている場合は、その教員数を学部から除き、【教養教育担当者】の表を作成すること。
- ② 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記載すること。

表2-16

学部の専任教員の1週当たりの担当授業時間数（最高、最低、平均授業時間数）

口腔歯学部（142人）

教員	教授	准教授	講師	助教	備考
区分					
最高	61	59	64	64	1授業時間40分 (1コマ2授業時間)
最低	0	1	1	0	
平均	16.6	18.6	16.8	21.8	
責任授業時間数	—	—	—	—	

- ① 専任教員について、所属組織ごとに作成すること。
- ② 学部に所属する専任教員が当該大学において担当する1週間の最高・最低・総平均授業時間を記載すること。
- ③ 「備考」欄に記載した1授業時間が何分であることを記載すること。
- ④ 専任の教授、准教授、講師、助教の1週間の責任授業時間数等の規定がない場合は、「責任授業時間数」欄は「—」を記載すること。
- ⑤ 担当授業時間が特に多い教員、または特に少ない教員がいる場合は、その理由を欄外に記載すること。
- ⑥ 開設されてはいるものの、履修者のいない科目についても含めること。
- ⑦ 休職・留学している専任教員についても記載し、欄外にその旨記載すること。
- ⑧ 備考欄の1授業時間を1として、担当授業時間数を算出すること。
- ⑨ 卒業研究及び臨床実習前後の指導を含むこと。
- ⑩ 大学院を担当している場合、大学院の担当時間を含めて算出すること。
- ⑪ 大学院大学の場合は、学部を研究科に読替えて記載すること。

表2-17

学部、学科の開設授業科目における専兼比率

学部・学科			必修科目	全開設授業科目	
口腔歯学部	口腔歯学科	専門教育	専任担当科目数(a)	77.8	77.8
			兼任担当科目数(b)	7.2	7.2
			専兼比率 ($a/(a+b)*100$)	91.5	91.5
		教養教育	専任担当科目数(a)	23.6	24.3
			兼任担当科目数(b)	12.4	19.7
			専兼比率 ($a/(a+b)*100$)	65.6	55.2

- ① 学部のみを記載すること。
- ② 実働している科目数のみを記載すること。卒業要件の可否は問わない。募集停止している学部、学科も、学生が在籍している場合は記載すること。
- ③ 「専任担当科目数」欄は、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼担科目も含めること。
- ④ 「専門教育」欄及び「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を記載すること。
- ⑤ セメスター制などを採用しており、各学期ごとの状況に差がある場合は、学期ごとに作表すること。
- ⑥ 複数の学部、学科等にまたがる場合は、共通の欄を新たに設けて記載すること。
- ⑦ 同一科目を重複回数実施している場合は、同一教員による実施は専任教員が担当する場合、専任担当科目数は1、兼任教員が担当する場合は兼任教員科目数が1となる。
複数教員による実施は専任教員が担当する場合、専任担当科目数は1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当する場合は、専任科目数0.5、兼任担当科目数0.5となる。（例：一科目で4クラスに分かれ、兼任が2クラス、専任が2クラス担当する場合、専任0.5、兼任0.5）
- ⑧ 実験、実習等においては兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載すること。（例：専任4人、兼任1人で担当の場合、専任0.8、兼任0.2）
- ⑨ 1年間でリレー形式等で期間も関わってくる場合は、期間に関わる部分も案分すること。（例：一科目で1クラスでリレー形式（専任1人、兼任3人で担当している）の場合、専任0.25、兼任0.75）
- ⑩ 小数点以下の端数について、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位まで記載すること。
- ⑪ 大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替え、実情に応じて記載すること。

表2-18

校地、校舎等の面積

大学収容定員数（学部合計）	792人
---------------	------

	区分	専用(㎡)	共用(㎡)	共用する他の学校等の専用(㎡)	計(㎡)	収容定員1人当たりの面積(㎡)	設置基準上必要な面積(㎡)	備考（共用の状況等）
	校地等	①校舎敷地	1,159.0	61,050.1	6,035.0	68,244.1	87.7	11,047.0
②運動場用地		0.0	33,278.7	0.0	33,278.7	福岡医療短期大学(362名)と共用		
小計		1,159.0	94,328.8	6,035.0	101,522.8			
③その他		2,306.9	0.0	0.0	2,306.9			
合計		3,465.9	94,328.8	6,035.0	103,829.7			
校舎	専用(㎡)		共用(㎡)	共用する他の学校等の専用(㎡)	計(㎡)	設置基準上必要な面積(㎡)		備考（共用の状況等）
		16,211.4	14,650.8	8,191.0	39,053.2	17,200.0	福岡医療短期大学(362名)と共用	

※大学収容定員数（学部合計）には、口腔歯学部収容定員（720人）のほか歯学研究科収容定員（72人）を含む。

- ① 校地等面積については、寄宿舍その他大学の附属病院以外の附属施設（大学設置基準第39条第1項及び短大設置基準第32条を参照）用地の面積を除いた面積を記載すること。
- ② 校地等の収容定員1人当たりの面積は、〔専用合計＋共用合計÷(大学収容定員＋共用する他の学校の収容定員)×大学収容定員〕÷大学収容定員で算出し、記載すること。
- ③ 校舎面積に算入できる施設としては、研究室・教室（講義室、演習室、実験・実習室等）、図書館（書庫、閲覧室、事務室）、管理関係施設（学長室、会議室、事務室（含記録庫）、応接室、受付、守衛室、使丁室、宿直室、書庫）、医務室・学生自習室・学生控室・学生集会所・書庫・食堂・廊下・便所などが挙げられる。体育館や講堂等（大学設置基準第36条第5項及び短大設置基準第28条第5項参照）は含まない。
- ④ 校地等及び校舎の「専用」「共用」の欄には、「専用」には大学が専用で使用するもの、「共用」には大学が他の学校等と共用するものについて記載し、「備考」欄に共用する学校等の名称及び在籍学生数を記載すること。
- ⑤ 校地等及び校舎の「共用する他の学校等の専用」欄には、大学が校地等及び校舎を共用する他の学校等が専用で使用する校地等及び校舎の面積を記載すること。
- ⑥ 大学院大学の場合は、「大学収容定員数（学部合計）」を「大学収容定員数（研究科合計）」に変更して記載すること。

表2-19

教員研究室の概要

学部・研究科	室 数			総面積(㎡) (a)	1室当たりの平均面積(㎡)		専任教員数 (教授・准教授・ 講師・助教) (b)	教員1人当たりの 平均面積(㎡)(a/b)
	個室	共同	計		個室	共同		
口腔歯学部	68.0	46.0	114.0	6,158.9	19.2	105.6	142.0	41.6
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	68.0	46.0	114.0	6,158.9	19.2	105.6	142.0	41.6

- ① 「室数」「総面積」欄には、学部、大学院研究科等の保有するすべての教員研究室を記載すること。
- ② 「1室当たりの平均面積」はすべての教員研究室について、「教員1人当たりの平均面積」は、学部、大学院研究科等の専任教員が実際に使用している教員研究室について記載すること。
- ③ 専任教員数には助手を含めないこと。
- ④ 附属の研究所等がある場合は、新たに欄を設け、記載すること。
- ⑤ 退職などによる空き部屋についても記載し、「(a/b)」を算出する際には総面積からは除いて算出すること。

表2-20

講義室、演習室、学生自習室等の概要

学部・研究科等	講義室・演習室 学生自習室等	室数	面積の合計 (㎡)	専用・共用 の別	収容人員 (総数)	備考 (研究科・短大等との 共用等の状況)
口腔 歯学部	講義室	32	2,518.5	共用	1,638	歯学研究科(学生49人)、短大(学生362人)と共用
	演習室	1	105.5	専用	50	
	実験・実習室	15	2,648.8	専用	815	短大(学生362人)と共用
		1	577.8	共用	130	
	学生自習室	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—		
歯学 研究科	講義室	6	1,184.3	共用	980	口腔歯学部(学生582人)、短大(学生362人)と共用
	演習室	—	—	—	—	
	実験・実習室	—	—	—	—	
	学生自習室	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	
全学共通	体育館	1	3,672.0	共用		短大(学生362人)と共用
	講堂	1	433.0	共用		短大(学生362人)と共用

- ① 学部、大学院研究科ごとに記載すること。
- ② 当該施設を全学または複数の学部、研究科、短期大学等が共用している場合は、「学部・研究科等」欄に記入欄を設けて記載し、「備考」欄にその旨を記載すること。
- ③ キャンパスごとに施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄にキャンパス名を記載すること。
- ④ 全学で全ての施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄に「全学共通」と記載すること。
- ⑤ 教養教育のための専用施設がある場合は、学部に準じて記載すること。

表2-21

附属施設の概要（図書館除く）

名称	面積の合計 (㎡)	専用・共用 の別	収容人員（総数） 該当箇所のみ記載	開館時間等 (該当する場合 のみ記載)	スタッフ数 該当する場合のみ記載		主な用途
					専任	非常勤	
福岡歯科大学医科歯科総合病院	5900.7	専用	—	—	83	24	教育研究、診療

① 大学設置基準第39条に基づき、学部・学科の教育研究に必要な施設を記入すること。

表2-22

その他の施設の概要

名称	面積の合計 (㎡)	収容人員 (総数)	開館時間等 該当する場合 のみ記載	利用者数(総数) 該当する場合のみ記載 (平成24年度)		スタッフ数 該当する場合のみ記載		備 考
				学内	学外	常勤	非常勤	
学生研修センター	1655.5	—	—	—	—	1		
体育部室A	204.0	—	—	—	—	—	—	
弓道場・体育部室	895.2	—	—	—	—	—	—	
テニスコート	3819.9	—	—	6,840 大学：6,570 短大：270	0	—	—	
グラウンド	22040.8	—	—	10,912 大学：10,528 短大：384	7,590	—	—	
多目的グラウンド	7418.0	—	—	6,784 大学：5,248 短大：1,536	8,190	—	—	
車庫	121.6	—	—	—	—	—	—	

- ① 体育館、講堂、運動場、スポーツ施設等を有しており、学部やキャンパス等ごとに分かれている場合は、学部やキャンパス等ごとに分けて記載すること。
- ② スポーツ施設を有する場合は、種別ごとに記載すること。
- ③ 利用者数について、同じ法人の短大等も利用している場合、学内の欄に短大等の利用者数も含め記入し、内訳を明示すること。
- ④ 授業利用・課外授業（部活）を含んで記載すること。
- ⑤ その他の施設とは、大学設置基準第39条において定義されている附属施設以外をいう。

表2-23

図書、資料の所蔵数

図書館の名称	図書の冊数(冊)		定期刊行物の種類		視聴覚資料の 所蔵数(点数)	電子ジャーナルの 種類	データベース の契約数	備 考
	図書の冊数	開架図書の冊数 (内数)	内国書	外国書				
福岡歯科大学 情報図書館	143,253	—	151	133	107	49	4	
—	—	—	—	—	—	—	—	
計	143,253	—	151	133	107	49	4	

- ① 学部、キャンパスごとに図書館を有する場合は、すべて記載すること。
- ② 視聴覚資料には、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ、カセットテープ、ビデオテープ、CD・LD・DVD、スライド、映画フィルム、CD-ROM等を含めること。
- ③ 検索データベース等を契約している場合はデータベースの契約数欄にその契約数を記載すること。
- ④ 電子ジャーナル、データベースが中央図書館で集中管理されている場合は、中央図書館にのみ数値を記載し備考欄にその旨を記載すること。
- ⑤ 視聴覚資料及び定期刊行物等については、タイトル数を記入すること。
- ⑥ 雑誌等の定期刊行物について、製本済みのものは図書の冊数に加えること。

表2-24

学生閲覧室等

図書館の名称	面積(m ²)			学生 閲覧室 の座席数 (a)	全学部 の 収容定員 (b)	収容定員に 対する 座席数の 割合(%) a/b*100	その他の 学習室の 座席数 ()	開室日数		年間利用実績(平成24年度)		開室時間	スタッフ数 該当する場合のみ記載	
	全体	閲覧 スペース (内数)	書庫 スペース (内数)					週当たり	年間	学内	学外		専任	非常勤
福岡歯科大学	830	407	290	88	720	12.22	ラーニング モッズ(30)	5.50	269	67,308	2	9:00 ~20:00	4	1
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	830	407	290	88	720	12.22	ラーニング モッズ(30)	5.50	269	67,308	2	9:00 ~20:00	4	1

- ① 学部、キャンパスごとに図書館を有する場合は、すべて記載すること。
- ② 「その他の学習室の座席数」欄のカッコ内にその学習室の具体名称等を記載すること。
- ③ 週あたりの開室日数については学期中の週当たりの実際開室日数を記載すること。
- ④ 開室時間については学期中の平日における開室時間を記載すること。
- ⑤ 年間利用実績の「学内」欄には、学生・教員・職員の延べ利用人数を記載すること。「学外」欄には、それ以外の利用者の延べ利用人数を記載すること。
- ⑥ 大学院大学の場合は、「全学部の収容定員(b)」を「全研究科の収容定員(b)」に変更して記載すること。

表2-25

情報センター等の状況 該当なし

情報センター等の名称	座席数	コンピュータ台数	ソフトウェアの種類の数	年間総利用時間数（平成24年度）		開館時間等	開館日数		スタッフ数 該当する場合のみ記載	
				授業利用時間数	授業外利用時間数		年間	週当たり	専任	非常勤
						: ~ :				

- ① 学部、キャンパスごとに有する場合は、すべて記載すること。
- ② コンピュータ台数については学生が利用可能な状態にある情報教育用のコンピュータの台数について記載すること。サーバ用途のコンピュータや倉庫に保管されているなどの遊休状態のものは含めない。
- ③ ソフトウェアの種類数については学生が利用可能な情報教育用のソフトウェアの種類の数。当該組織がライセンス購入した教育用の商用ソフトウェアに限定し、OS、フリーソフト、独自に開発したソフトウェアは除くこと。
- ④ 開館時間が時期によって異なる場合には、通常の開館時間を記載し、その旨を欄外に記載する。

表2-26

学生寮等の状況 該当なし

名称	所在地	個室・共同 の別	1棟当たりの室数		入寮 定員数	実際に入寮している 学生数	スタッフ数	
			個室	共同			専任	非常勤

① 複数棟にわたって有する場合はすべて記載すること。

表3-1

職員数と職員構成（正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別）

福岡歯科大学

	正職員	嘱託	パート (アルバイト も含む)	派遣	合計
人数	46	6	28	0	80
%	58%	8%	35%	0%	100%

平成25年5月1日現在

	正職員							嘱託				パート(アルバイトも含む)				派遣				計
	男	うち 管理職	女	うち 管理職	男女 正職員 合計	管理職 合計	正職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)	男	女	男女嘱託 職員合計	嘱託職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)	男	女	男女パート職 員合計	パート職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)	男	女	男女派遣 職員合計	派遣職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)	
20歳代	3		1		4		8.7%						4	4	14.3%					8
30歳代	9	3	8		17	3	37.0%		1	1	16.7%		11	11	39.3%					29
40歳代	7	2	1		8	2	17.4%		1	1	16.7%		11	11	39.3%					20
50歳代	11	2	3	1	14	3	30.4%				0.0%		1	1	3.6%					15
60歳代	3	3			3	3	6.5%	3	1	4	66.7%		1	1	3.6%					8
その他																				0
合計	33	10	13	1	46	11	100.0%	3	3	6	100.0%		28	28	100.0%					80

定年	60歳 管理職は63歳
役職定年	歳
選択定年	歳

管理職は課長及び課長補佐。

*法人本部職員6名(正職員5名、嘱託1名)を含む。

- ① 役職定年及び選択定年がある場合は記載すること。
- ② 管理職の定義を「管理職の定義欄」に記載すること。
- ③ パートの欄には臨時職員等も含めて記載し、欄外にその旨を記載すること。
- ④ 派遣には紹介予定派遣者を含めて記載すること。
- ⑤ 附属施設の医療系の職員は、別表を作成すること。ただし、大学職員としてカウントしている場合は、含めて記載すること。
- ⑥ 法人本部を設置している場合、法人本部の職員として発令されている者であっても大学等の業務を行っている場合は、その職員数を含めて算出し、欄外にその旨を記載すること。

表3-1

職員数と職員構成（正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別）

福岡医療短期大学

	正職員	嘱託	パート (アルバイト も含む)	派遣	合計
人数	3	4			7
%	43%	57%	0%	0%	100%

平成25年5月1日現在

	正職員							嘱託				パート(アルバイトも含む)				派遣				計
	男	うち 管理職	女	うち 管理職	男女 正職員 合計	管理職 合計	正職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)	男	女	男女嘱託 職員合計	嘱託職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)	男	女	男女パート職 員合計	パート職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)	男	女	男女派遣 職員合計	派遣職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)	
20歳代									2	2	50.0%									2
30歳代									2	2	50.0%									2
40歳代			1	1	1	1	33.3%													1
50歳代	1	1	1		2	1	66.7%													2
60歳代																				0
その他																				0
合計	1	1	2	1	3	2	100.0%				100.0%				100.0%				100.0%	7

定年	60歳 管理職は63歳
役職定年	歳
選択定年	歳

管理職は課長及び課長補佐。

- ① 役職定年及び選択定年がある場合は記載すること。
- ② 管理職の定義を「管理職の定義欄」に記載すること。
- ③ パートの欄には臨時職員等も含めて記載し、欄外にその旨を記載すること。
- ④ 派遣には紹介予定派遣者を含めて記載すること。
- ⑤ 附属施設の医療系の職員は、別表を作成すること。ただし、大学職員としてカウントしている場合は、含めて記載すること。
- ⑥ 法人本部を設置している場合、法人本部の職員として発令されている者であっても大学等の業務を行っている場合は、その職員数を含めて算出し、欄外にその旨を記載すること。

表3-1

職員数と職員構成（正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別）

福岡歯科大学医科歯科総合病院

	正職員	嘱託	パート (アルバイト も含む)	派遣	合計
人数	83	16	8		107
%	78%	15%	7%	0%	100%

平成25年5月1日現在

	正職員							嘱託				パート(アルバイトも含む)				派遣				計
	男	うち 管理職	女	うち 管理職	男女 正職員 合計	管理職 合計	正職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)	男	女	男女嘱託 職員合計	嘱託職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)	男	女	男女パート職 員合計	パート職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)	男	女	男女派遣 職員合計	派遣職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)	
20歳代	3		8		11		13.3%		13	13	81.3%		1	1	12.5%					25
30歳代	6		37		43		51.8%		1	1	6.3%		4	4	50.0%					48
40歳代	3	1	12		15	1	18.1%		2	2	12.5%		2	2	25.0%					19
50歳代	3		10	3	13	3	15.7%						1	1	12.5%					14
60歳代	1	1			1	1	1.2%													1
その他					0															0
合計	16	2	67	3	83	5	100.0%		16	16	100.0%		8	8	100.0%				100.0%	107

定年	60歳 管理職は63歳
役職定年	歳
選択定年	歳

管理職は薬局長、歯科衛生士長、看護師長、課長及び課長補佐。

- ① 役職定年及び選択定年がある場合は記載すること。
- ② 管理職の定義を「管理職の定義欄」に記載すること。
- ③ パートの欄には臨時職員等も含めて記載し、欄外にその旨を記載すること。
- ④ 派遣には紹介予定派遣者を含めて記載すること。
- ⑤ 附属施設の医療系の職員は、別表を作成すること。ただし、大学職員としてカウントしている場合は、含めて記載すること。
- ⑥ 法人本部を設置している場合、法人本部の職員として発令されている者であっても大学等の業務を行っている場合は、その職員数を含めて算出し、欄外にその旨を記載すること。

表3-1

職員数と職員構成（正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別）

福岡歯科大学口腔医療センター

	正職員	嘱託	パート (アルバイト も含む)	派遣	合計
人数	5	4	2		11
%	45%	36%	18%	0%	100%

平成25年5月1日現在

	正職員							嘱託				パート(アルバイトも含む)				派遣				計
	男	うち 管理職	女	うち 管理職	男女 正職員 合計	管理職 合計	正職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)	男	女	男女嘱託 職員合計	嘱託職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)	男	女	男女パート職 員合計	パート職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)	男	女	男女派遣 職員合計	派遣職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)	
20歳代			1		1		20.0%		1	1	25.0%		1	1	50.0%					3
30歳代	1		1		2		40.0%		3	3	75.0%		1	1	50.0%					6
40歳代			1		1		20.0%													1
50歳代	1	1			1	1	20.0%													1
60歳代					0															0
その他					0															0
合計	2	1	3	0	5	1	100.0%		4	4	100.0%		2	2	100.0%				100.0%	11

定年	60歳 管理職は63歳
役職定年	歳
選択定年	歳

管理職は課長及び課長補佐。

- ① 役職定年及び選択定年がある場合は記載すること。
- ② 管理職の定義を「管理職の定義欄」に記載すること。
- ③ パートの欄には臨時職員等も含めて記載し、欄外にその旨を記載すること。
- ④ 派遣には紹介予定派遣者を含めて記載すること。
- ⑤ 附属施設の医療系の職員は、別表を作成すること。ただし、大学職員としてカウントしている場合は、含めて記載すること。
- ⑥ 法人本部を設置している場合、法人本部の職員として発令されている者であっても大学等の業務を行っている場合は、その職員数を含めて算出し、欄外にその旨を記載すること。

表3-1

職員数と職員構成（正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別）

介護老人保健施設

	正職員	嘱託	パート (アルバイト も含む)	派遣	合計
人数	37	18	7		62
%	60%	29%	11%	0%	100%

平成25年5月1日現在

	正職員							嘱託				パート(アルバイトも含む)				派遣				計
	男	うち 管理職	女	うち 管理職	男女 正職員 合計	管理職 合計	正職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)	男	女	男女嘱託 職員合計	嘱託職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)	男	女	男女パート職 員合計	パート職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)	男	女	男女派遣 職員合計	派遣職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)	
20歳代	1		1		2		5.4%	3	5	8	44.4%									10
30歳代	5		14		19		51.4%	1	4	5	27.8%		2	2	28.6%					26
40歳代			9		9		24.3%	1	4	5	27.8%		2	2	28.6%					16
50歳代	1	1	5	1	6	2	16.2%						1	1	14.3%					7
60歳代	1	1			1	1	2.7%					1		1	14.3%					2
その他					0							1		1	14.3%					1
合計	8	2	29	1	37	3	100.0%	5	13	18	100.0%	2	5	7	100.0%					62

定年	60歳 管理職は63歳
役職定年	歳
選択定年	歳

管理職は施設長、介護長、課長及び課長補佐。

- ① 役職定年及び選択定年がある場合は記載すること。
- ② 管理職の定義を「管理職の定義欄」に記載すること。
- ③ パートの欄には臨時職員等も含めて記載し、欄外にその旨を記載すること。
- ④ 派遣には紹介予定派遣者を含めて記載すること。
- ⑤ 附属施設の医療系の職員は、別表を作成すること。ただし、大学職員としてカウントしている場合は、含めて記載すること。
- ⑥ 法人本部を設置している場合、法人本部の職員として発令されている者であっても大学等の業務を行っている場合は、その職員数を含めて算出し、欄外にその旨を記載すること。

表3-2

大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況（学校教育法）

関連規定等	学校教育法	遵守状況	備考
大学の入学資格、修業年限、組織編成等に関する規定	○第83条(大学の目的)	○	
	○第85条(教育研究上の基本組織(学部))	○	
	○第87～89条(修業年限、その特例)	○	
	○第90条(入学資格)	○	
	○第92条(学長、教授等必要な職員)	○	
	○第93条(教授会の設置)	○	
	○第104条(学位の授与)	○	
大学の入学資格、修業年限、組織編成等に関する規定	○第108条、第122条、第132条(編入学)	○	
	○第92条(学長、教授等必要な職員) [再掲]	○	
大学が備えるべき教員組織、施設設備等の人的・物的要素の最低基準を定める規定	○第114条(事務職員)	○	
	○第109条(自己点検・評価)	○	
教育活動及びこれに関連する活動の規範を定める規定	○第113条(教育研究活動の公表)	○	
	○第87～89条(修業年限、その特例) [再掲]	○	
学生の履修及び卒業要件に関する規定	○第104条(学位の授与)[再掲]	○	
	○第105条(履修証明書の交付)	○	

*次ページあり

表3-2

大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況（学校教育法施行規則）

関連規定等	学校教育法施行規則	遵守状況	備考
大学の入学資格、修業年限、組織編成等に関する規定	○第143条(教授会の権限)	○	
	○第146～149条(修業年限及びその特例に関する細目)	○	
	○第150～154条(入学資格に関する細目)	○	
	○第161条、第162条、第178条、第186条(編入学、転学等)	○	
大学が備えるべき教員組織、施設設備等の人的・物的要素の最低基準を定める規定	—	—	—
教育活動及びこれに関連する活動の規範を定める規定	○第4条(学則記載事項)	○	
	○第24条(指導要録)	○	
	○第28条(備えるべき表簿)	○	
	○第163条(学年の始期、終期)	○	
	○第166条(自己点検・評価に関する細目)	○	
	○第172条の2(教育研究活動等の情報の公表)	○	
学生の履修及び卒業要件に関する規定	○第144条(入学、退学、転学、留学、休学、卒業の決定)	○	
	○第164条(履修証明書の交付に関する細目)	○	
	○第173条(卒業証書授与)	○	

*次ページあり

表3-2

大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況（大学設置基準）

関連規定等	大学設置基準	遵守状況	備考
大学の入学資格、修業年限、組織編成等に関する規定	○第2条の2(入学者選抜)	○	
	○第3～6条(教育研究上の基本組織(学部、学科、学部以外の基本組織))	○	
	○第18条(収容定員)	○	
	○第40条の4(大学等の名称)	○	
大学が備えるべき教員組織、施設設備等の人的・物的要素の最低基準を定める規定	○第7条(教員組織の編成)	○	
	○第10条(授業科目の担当)	○	
	○第12～13条(専任教員)	○	
	○第13条の2～17条(学長、教授、准教授、講師、助教、助手の資格)	○	
	○第34条(校地)	○	
	○第35条(運動場)	○	
	○第36条(校舎等施設)	○	
	○第37条(校地の面積)、第37条の2(校舎の面積)	○	
	○第38条(図書等の資料及び図書館)	○	
	○第39条(附属施設)、第39条の2(薬学実務実習に必要な施設)	○	
	○第40条(機械、器具等)	○	
	○第40条の2(二以上の校地における施設整備)	—	
	○第40の3(教育研究環境の整備)	○	
	○第41条(事務組織)	○	
○第42条(厚生補導の組織)	○		
○第53条(段階的整備)	○		

*次ページあり

表3-2

大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況（大学設置基準）

関連規定等	大学設置基準	遵守状況	備考
教育活動及びこれに関連する活動の規範を定める規定	○第2条(教育研究上の目的)	○	
	○第2条の2(入学者選抜の方法)	○	
	○第19～21条(教育課程、単位の計算方法)	○	
	○第22～23条(授業期間)	○	
	○第24～25条(授業を行う学生数、授業の方法)	○	
	○第25条の2(成績評価基準等の明示等)	○	
	○第25条の3(教育内容等の改善のための組織的な研修等)	○	
	○第27条(単位の授与)	○	
学生の履修及び卒業要件に関する規定	○第42条の2(社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うための体制)	○	
	○第27条（単位の授与）[再掲]	○	
	○第27条の2(履修科目の登録の上限)	○	
	○第28条(他の大学・短大の授業科目の履修等)	○	
	○第29条(大学以外の教育施設等での学修)	○	
	○第30条(入学前の既修得単位等の認定)	○	
	○第30条の2(長期にわたる教育課程の履修)	—	
	○第31条(科目等履修生等)	—	
○第32条(卒業の要件)	○		

*次ページあり

表3-2

大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況（学位規則）

関連規定等	学位規則	遵守状況	備考
大学の入学資格、修業年限、組織編成等に関する規定	○第2条(学位授与の要件)	○	
大学が備えるべき教員組織、施設設備等の人的・物的要素の最低基準を定める規定	—	—	—
教育活動及びこれに関連する活動の規範を定める規定	—	—	—
学生の履修及び卒業要件に関する規定	○第2条(学位授与の要件)[再掲]	○	
	○第10条(専攻分野の名称)	○	
	○第13条(学位規程の制定・報告)	○	

*次ページあり

表3-2

大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況（告示）

関連規定等	告示	遵守状況	備考
大学の入学資格、修業年限、組織編成等に関する規定	○大学入学に関し高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者を指定する件【学校教育法施行規則】等	○	学則
大学が備えるべき教員組織、施設設備等の人的・物的要素の最低基準を定める規定	○大学新設等の場合における教員組織、校舎等の施設及び設備の段階的整備について定める件【大学設置基準】	○	
	○薬学部における実務家教員の要件等【大学設置基準】等	—	
教育活動及びこれに関連する活動の規範を定める規定	○高度メディア授業について定める件【大学設置基準】	○	
	○大学が授業の一部を校舎及び附属施設以外の場所で行う場合について定める件【大学設置基準】等	○	
学生の履修及び卒業要件に関する規定	○大学が単位を与えることのできる学修を定める件【大学設置基準】等	○	

*次ページあり

表3-2

大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況（私立学校法）（私立大学の場合のみ）

関連規定等	私立学校法	遵守状況	備考
学校法人の運営に関する規定等	○第35条（役員）	○	
	○第36条（理事会）	○	
	○第37条（役員の職務）	○	
	○第38条（役員の選任）	○	
	○第39条（役員の兼職禁止）	○	
	○第40条（役員の補充）	○	
	○第40条の4（利益相反行為）	○	
	○第41条～43条（評議員会）	○	
	○第44条（評議員の選任）	○	
	○第45条（寄附行為変更の認可等）	○	
	○第46条（評議員会に対する決算等の報告）	○	
	○第47条（財産目録等の備付け及び閲覧）	○	
○第48条（会計年度）	○		

- ① 「関連規定等」の内容を踏まえ、学校教育法をはじめ、各種法令と大学の諸規定と照合し、遵守の状況を「○」「×」で記載すること。
- ② 遵守の状況が「×」の場合及び状況説明等が必要な場合は、「備考」欄にその理由等を記載すること。

表3-3

教育研究活動等の情報の公表状況について

公表の項目	公表の内容	公表の方法
大学の教育研究上の目的に関すること	大学・・・建学の精神 大学院・・・教育目標	HP http://www.fdcnet.ac.jp/col/release/edu/edu1.html
教育研究上の基本組織に関すること	学園組織図	HP http://www.fdcnet.ac.jp/fdc/organization/index.html
教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること	所属別職名別専任教員一覧および保有する学位	HP http://www.fdcnet.ac.jp/col/release/std/std1.html
	所属別職名別専任教員数および専任教員比率/年齢別男女別専任教員数	HP http://www.fdcnet.ac.jp/col/release/edu/edu2.html
	教員業績	HP http://www.fdcnet.ac.jp/CGI/gvouseki/
入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること	入学者に関する受入方針(アドミッションズ・ポリシー)	HP http://www.fdcnet.ac.jp/col/release/std/std2.html
	入学者の数、収容定員及び在学する学生の数/収容定員充足率/入学者の推移/教員一人当たり学生数/社会人学生数、留学生数、海外派遣学生数/留年者数、退学・除籍者数及び中退率	HP http://www.fdcnet.ac.jp/col/release/std/std3.html
	卒業又は修了した者の数並びに進学者及び就職者数その他進学及び就職等の状況/学位授与数、授与率/主な就職先・臨床研修先	HP http://www.fdcnet.ac.jp/col/release/std/std4.html
授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること	・課程表 ・大学院のシラバス	HP http://www.fdcnet.ac.jp/col/release/study.html
学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること	・修業年限、必要修得単位数、科目区分ごとの修得単位数、修得可能な資格 ・成績の評価及び進級に関する規則(抜粋)	HP http://www.fdcnet.ac.jp/col/release/std/std5.html
校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること	・所在地、主な交通手段、交通のご案内(主な経路)、キャンパスの概要(教育・研究施設、学生支援施設)、運動施設の概要、その他の学習環境、課外活動の状況	HP http://www.fdcnet.ac.jp/col/release/edu/edu3.html
授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること	・入学時学生納付金、毎年度学生納付金、その他委託徴収金、教科書代及び実習器具代	HP http://www.fdcnet.ac.jp/col/release/edu/edu4.html
大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること	・学生支援組織、奨学金(特待生制度)	HP http://www.fdcnet.ac.jp/col/release/std/std6.html

- ① 「公表の内容」の欄には詳細な公表内容の名称等を列記して記載すること。
- ② 「公表の内容」の欄に列記されている内容に対応して、「公表の方法」の欄には詳細な公表方法を記載すること。
- ③ 「公表の項目」の全部又は一部該当しない場合、「公表の内容」の欄及び「公表の方法」の欄に「公表なし」と記載すること。

表3-4

財務情報の公表状況（前年度実績）

【閲覧の方法】

閲覧の方法 （自由筆記）	本学に在学する者その他利害関係人から請求があれば、本学が定めた閲覧者台帳に必要事項を記載の上、閲覧に供している。
-----------------	--

【その他開示方法】

自己点検・ 評価報告書			学内広報誌			大学機関紙			財務状況に 関する報告書			学内LAN			ホームページ （ウェブサイト 等）			その他 （一般向けの 経済紙等）			開示請求があ れば対応する		
資金	消費	貸借	資金	消費	貸借	資金	消費	貸借	資金	消費	貸借	資金	消費	貸借	資金	消費	貸借	資金	消費	貸借	資金	消費	貸借
			○	○	○										○	○	○				○	○	○

- ① 財務情報の閲覧の方法を自由筆記すること。
- ② 【その他の開示方法】について、あてはまる部分に○印を記載すること。
- ③ 受審前々年度決算の資金収支計算書（資金）・消費収支計算書（消費）・貸借対照表（貸借）について、受審前年度に公表したものをすべて記載すること。

表3-5

消費収支計算書関係比率（法人全体のもの）（過去5年間）

	比 率		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 49.3	% 43.8	% 48.9	% 46.8	% 51.0	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	% 94.7	% 95.5	% 99.7	% 97.1	% 109.4	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 23.9	% 23.5	% 24.9	% 27.0	% 29.1	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 3.6	% 3.1	% 3.4	% 3.5	% 4.1	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	% —	% —	% —	% —	% —	
6	消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 77.1	% 71.2	% 77.9	% 77.5	% 84.4	
7	消費収支比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	% 98.1	% 89.9	% 125.9	% 113.1	% 146.4	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 52.1	% 45.8	% 49.1	% 48.2	% 46.6	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 0.7	% 0.5	% 0.6	% 0.6	% 0.8	
10	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 7.5	% 15.7	% 8.6	% 5.2	% 5.9	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 21.4	% 20.9	% 38.2	% 31.5	% 42.3	
12	減価償却費比率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{消 費 支 出}}$	% 9.2	% 8.4	% 9.7	% 9.8	% 9.4	

- ① 「学校法人会計基準」に基づく消費収支計算書（法人全体のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記載すること。
 なお、法人として当該大学のみを運営している場合は、消費収支計算書（法人全体のもの）のみを作表し、表3-6「消費収支計算書関係比率（大学単独）」には記載しないこと。ただし、医・歯学部などで附属病院を併設している場合には、表3-6も作成すること。

表3-6

消費収支計算書関係比率（大学単独）（過去5年間）

	比 率		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 49.9	% 42.6	% 53.2	% 51.9	% 58.9	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	% 58.9	% 60.2	% 64.3	% 60.7	% 69.7	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 19.8	% 19.9	% 21.1	% 23.1	% 27.0	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 3.5	% 2.6	% 3.4	% 3.3	% 4.0	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	% —	% —	% —	% —	% —	
6	消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 73.5	% 66.5	% 78.7	% 78.5	% 90.4	
7	消費収支比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	% 119.0	% 102.2	% 232.1	% 152.1	% 608.7	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 84.8	% 70.9	% 82.7	% 85.4	% 84.6	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 1.2	% 0.8	% 1.1	% 1.1	% 1.5	
10	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 9.5	% 22.9	% 10.7	% 6.0	% 8.5	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 38.2	% 34.9	% 66.1	% 48.4	% 85.2	
12	減価償却費比率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{消 費 支 出}}$	% 11.2	% 9.8	% 11.8	% 12.4	% 11.9	

- ① 「学校法人会計基準」に基づく消費収支計算書（大学単独のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記載すること。
 ② 大学単独のものを記載すること（医、歯系学部を有する大学の場合、附属病院なども除外すること）。

表3-7

貸借対照表関係比率（法人全体のもの）（過去5年間）

	比 率		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	% 97.2	% 95.5	% 97.5	% 98.4	% 98.1	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	% 2.8	% 4.5	% 2.5	% 1.6	% 1.9	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	% 4.5	% 4.0	% 3.7	% 3.0	% 2.7	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	% 2.5	% 3.5	% 2.6	% 1.7	% 1.9	
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	% 93.0	% 92.5	% 93.7	% 95.3	% 95.5	
6	消費収支差額 構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	% 7.8	% 8.6	% 6.5	% 5.4	% 2.7	
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	% 104.4	% 103.3	% 104.1	% 103.2	% 102.8	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	% 99.6	% 99.0	% 100.1	% 100.1	% 100.0	
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	% 114.1	% 129.2	% 94.9	% 96.2	% 101.9	
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	% 7.0	% 7.5	% 6.3	% 4.7	% 4.5	
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	% 7.5	% 8.1	% 6.7	% 4.9	% 4.8	
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	% 122.2	% 175.9	% 108.9	% 100.2	% 131.2	
13	退職給与引当 預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	% 94.9	% 101.1	% 109.3	% 100.0	% 109.6	
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	% 99.9	% 99.0	% 99.8	% 99.9	% 99.8	
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	% 64.2	% 59.7	% 60.9	% 61.8	% 62.2	

① 「学校法人会計基準」に基づく貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記載すること。

② 「総資金」は負債＋基本金＋消費収支差額を、「自己資金」は基本金＋消費収支差額をさす。

表3-8

要積立額に対する金融資産の状況（法人全体のもの）（過去5年間）

（単位：千円）

	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産
退職給与引当金	2,372,672	2,250,500	2,225,021	2,250,500	2,058,214	2,250,500	1,663,416	1,663,500	1,654,772	1,663,500
減価償却累計額	10,512,547	8,946,000	10,465,871	8,946,000	10,738,993	8,946,000	11,056,286	8,946,000	11,246,386	8,000,000
2号基本金引当資産	10,000,000	7,600,000	10,000,000	8,200,000	10,000,000	8,800,000	10,000,000	9,022,009	10,000,000	9,622,009
3号基本金引当資産	16,362,120	16,362,120	16,899,740	16,899,740	19,926,970	18,426,970	19,949,480	19,949,480	23,462,090	21,762,090
4号基本金	420,000		420,000		420,000		420,000		420,000	
借入金	0		0		0		0		0	
未払金・割賦金	364,882		1,029,964		600,179		288,549		456,378	
その他引当特定資産		3,100,000		3,100,000		3,100,000		3,100,000		3,000,000
現金預金		942,636		1,254,015		812,457		550,818		652,306
有価証券		2,395,658		2,023,328		2,084,971		2,031,455		1,454,251
未収入金		311,016		1,179,780		537,702		327,545		401,927
計	40,032,221	41,907,930	41,040,596	43,853,363	43,744,356	44,958,600	43,377,731	45,590,807	47,239,626	46,556,083
総資産		53,076,659		55,799,270		56,747,033		57,391,939		58,379,390
総資産に対する金融資産の割合		79.0%		78.6%		79.2%		79.4%		79.7%
4号基本金に対する現金預金の割合		224.4%		298.6%		193.4%		131.1%		155.3%

学生生徒等納付金に係わる学生数

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
〇〇大学院	名	名	名	名	名
〇〇大学	名	名	名	名	名
〇〇短期大学	名	名	名	名	名
〇〇専門学校	名	名	名	名	名
〇〇高等学校	名	名	名	名	名
〇〇中学校	名	名	名	名	名
〇〇小学校	名	名	名	名	名
〇〇幼稚園	名	名	名	名	名
合計	名	名	名	名	名

① 「学生生徒等納付金に係わる学生数」の欄には大学及び大学院のほか、同一法人内の他の学校も含めて記載すること。